

関西の景気動向

2025 年 9 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかな回復基調を維持しつつも、一部に弱い動きがみられる。企業部門では、輸出に持ち直しの動きがみられるものの、米国の関税引き上げを見越した駆け込み需要が輸出を押し上げている可能性がある。鉱工業生産は、やや大きな振れを伴いながら、一進一退の動きが続いている。関西企業の 2025 年度経常利益は引き続きコロナ禍前を上回る水準ながら、減益が見込まれており、収益計画は慎重化する方向にある。もっとも、企業は積極的な投資姿勢を示しており、設備投資は底堅さを維持している。一方、家計部門では、所得環境は改善しているものの物価高が重石となり、個人消費に弱さがみられる。

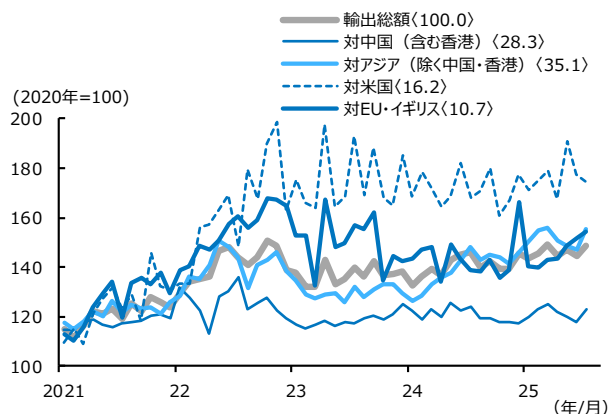
先行きを展望すると、中国向け輸出のシェアが大きい関西経済にとっては、中国経済の減速や、米中貿易摩擦を背景としたアジア市場での競争激化などが生産や輸出の下押し圧力となる公算が大きい。一方、設備投資については、不確実性の高まりなどから下押し圧力が強まるなかでも、省力化やデジタル化に向けた投資がけん引役となり、底堅く推移すると見込まれる。家計部門では、実質賃金の上昇が定着するも、個人消費は緩やかな持ち直しに転じていくと予想される。ただし、製造業の生産活動の弱さが、雇用・所得環境の悪化などを通じて非製造業に波及りするリスクに注意が必要である。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

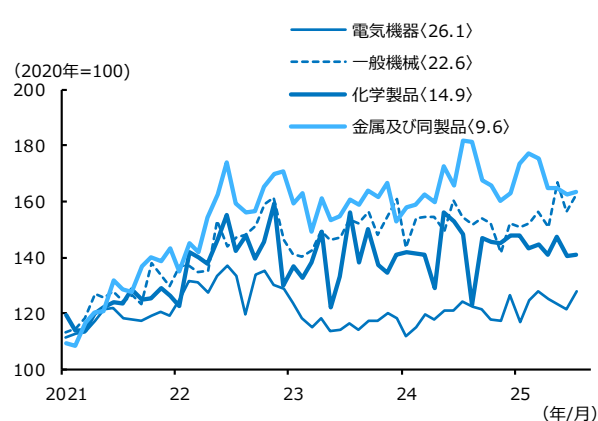
関西の輸出額（円ベース）は緩やかに増加している。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けは横ばい圏で推移している一方、アジア（除く中国・香港）向けの増勢が続いているほか、米国向けや EU 向けも昨年末以降増加傾向にある。品目別にみると、一般機械がやや水準を切り上げる一方、化学製品や電気機器などは均してみると横ばい圏での動きとなっている。

関西の地域別輸出額（円ベース）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比(%)。

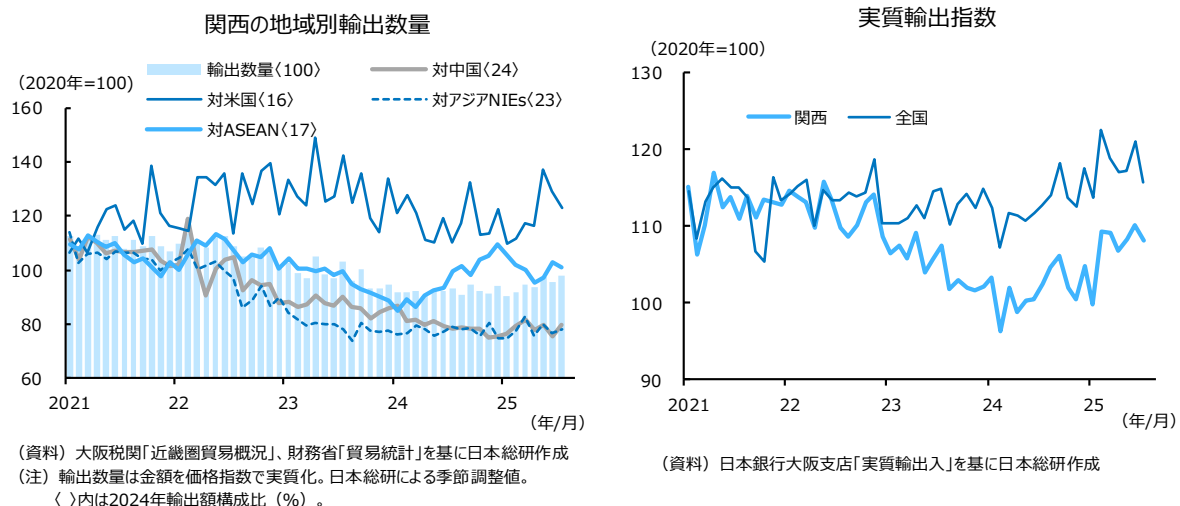
関西の品目別輸出額（円ベース）



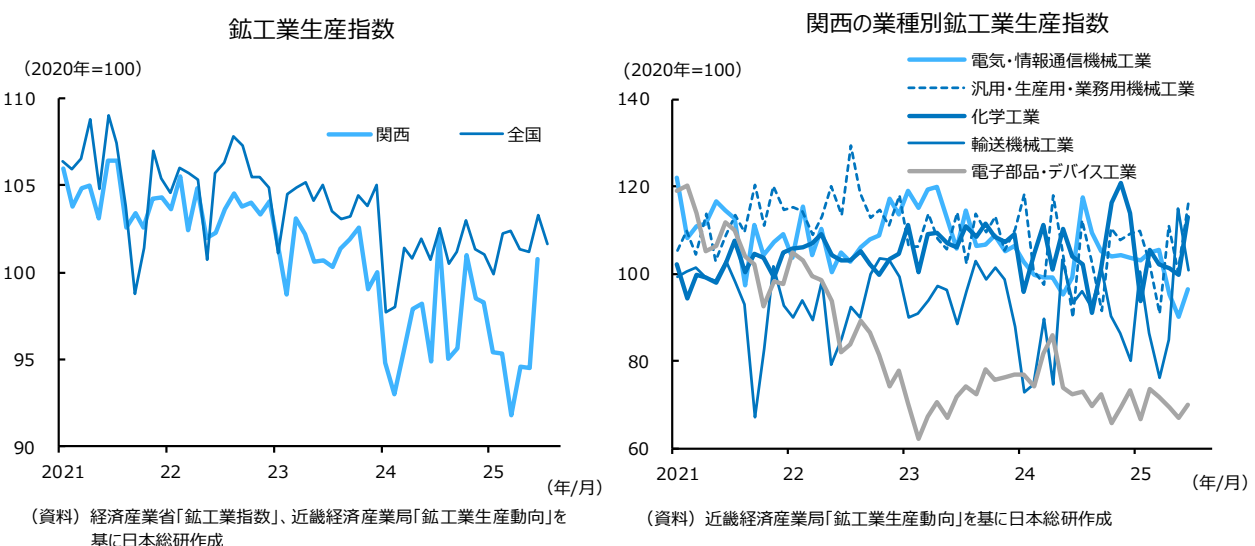
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比(%)。

輸出を数量面でみると、持ち直しの動きがみられる。また、付加価値の上昇も加味した日本銀行発表の実質輸出指数は、上昇傾向で推移している。

なお、足元の輸出の増加については、米国の関税引き上げに対する警戒感が強まるなかで、これを見越した駆け込み需要が押し上げに寄与している可能性に留意する必要がある。



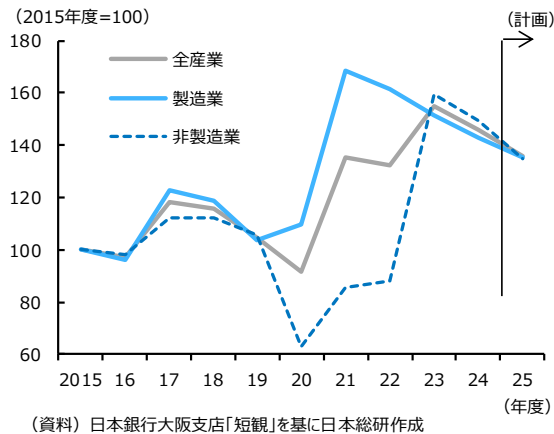
鉱工業生産は、6月に前月比+6.8%と、大幅に増加した。品目別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業と化学工業が、それぞれ前月比+15.2%、+15.1%と高い伸びとなった。もっとも、足元の増勢の強まりは、昨年末から今年初めにかけての落ち込みの反動という側面も拭えない。総じてみると、鉱工業生産はやや大きな振れを伴いながら、一進一退の動きが続いていると判断される。



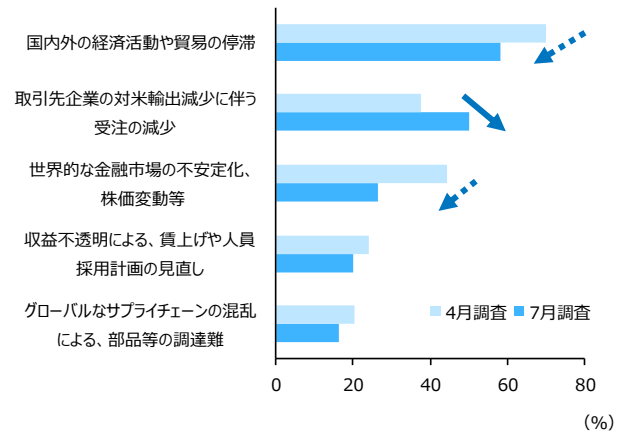
(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2025年度の経常利益は前年度比▲7.1%と、2年連続の減益が見込まれている。企業へのアンケート調査をみると、相互関税に関する7月の日米合意を挟んで、米国の高関税政策に対する過度な懸念は和らいだ可能性がある。もっとも、米国向け輸出の関税引き上げが製造業の収益の重石となる状況に変わりはなく、製造業の業績悪化が非製造業に波及するリスクには引き続き警戒が必要である。

関西企業の経常利益



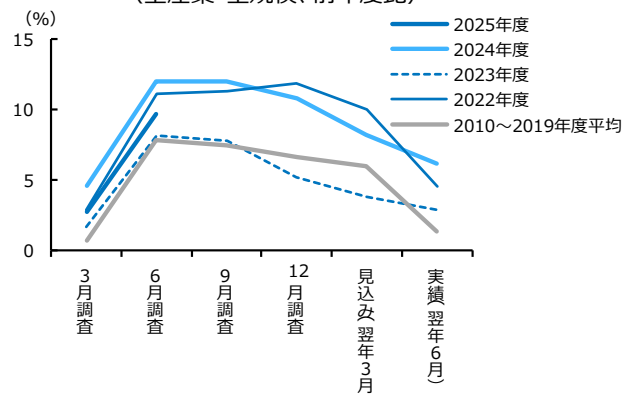
関西企業が想定するトランプ関税の影響



(注) 調査は2025年7月29～30日に実施。「すでに影響が出ている」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が対象。複数回答。上位5項目。

収益見通しが慎重化するもとも、関西企業は設備投資に積極的な姿勢を維持している。日本銀行大阪支店「短観」による2025年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+9.7%であった。例年の修正パターンを踏まえると、6月調査時点としては、最終的にプラス着地が見込める水準にあり、設備投資は底堅く推移する見通しである。このうちソフトウェア投資は同+12.2%と、人手不足を背景とした省力化ニーズの高まりなどを背景に、引き続き設備投資をけん引している。

関西企業の設備投資計画修正状況
(全産業・全規模、前年度比)

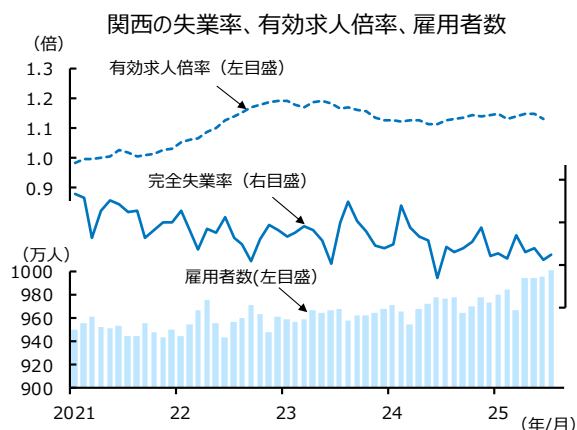


(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

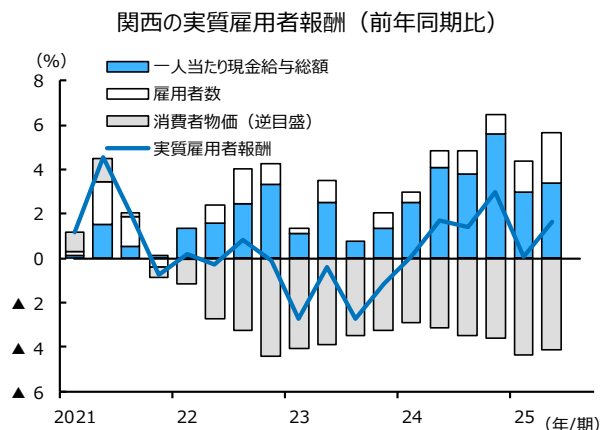
(3) 雇用・所得動向

関西の雇用情勢は改善傾向にある。雇用関連指標をみると、完全失業率（季節調整値）は、2%台後半を中心に低水準で推移しているほか、有効求人倍率は1.1倍台の横ばいで推移している。雇用者数は緩やかな増加傾向がみられる。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した4～6月期の関西の一人当たり現金給与総額は前年同期比+3.4%と、高い伸びが続いている。雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、賃金の上昇に加えて雇用者数の伸びも報酬全体の押し上げに寄与している。もっとも、実質ベースでみると、引き続き物価高が所得の伸びを抑制する状況に変わりはない。



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総研作成
(注) 有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率および雇用者数は、日本総研による季節調整値。



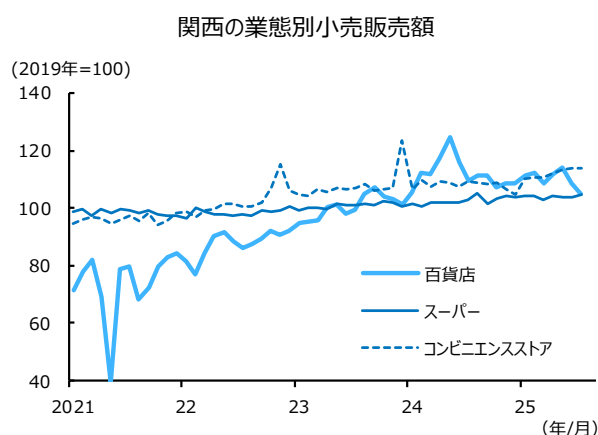
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成
(注) 雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人当たり現金給与総額は関西各府県の値を常用雇用者数で加重平均して算出。

(4) 消費動向

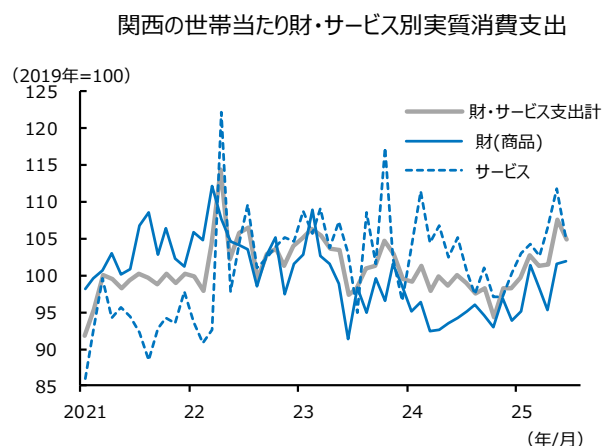
関西の小売販売額をみると、百貨店やスーパーはおおむね横ばいの動きにとどまっているものの、コンビニエンスストアは緩やかな増加がみられる。

需要側統計（家計調査）をみると、実質ベースで見た消費支出は、2025 年入り後、持ち直しの動きがみられる。

消費者マインドは、食料品価格の上昇などを背景とした物価高が重石となり、弱含んでいる。消費者態度指数を構成する個々の指標をみると、「収入の増え方」は横ばいで推移しており、賃金の伸びの高まりが消費者マインドを下支えしている。一方、春先にみられた「暮らし向き」や「耐久消費財の買い時判断」の悪化は一時的な動きにとどまったものの、その後の戻りの動きは弱い。

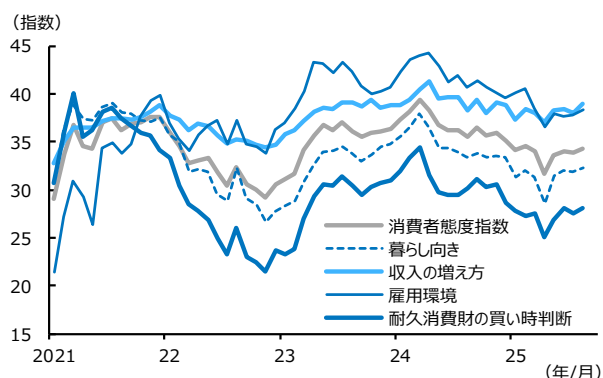


(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。販売額は福井県を含む 2 府5県計、全店ベース。



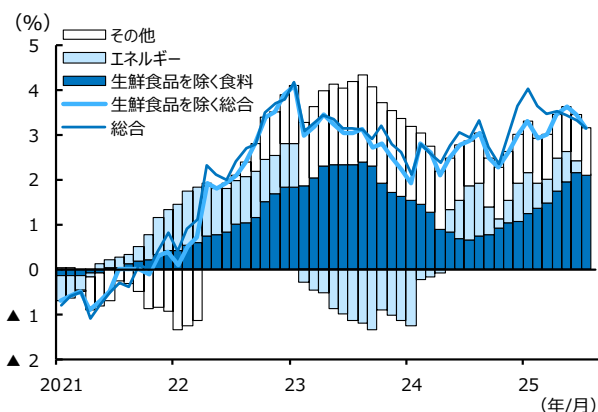
(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。日本総研による季節調整値。

関西の消費者マインド



(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。日本総研による季節調整値。

関西の消費者物価（前年同月比）



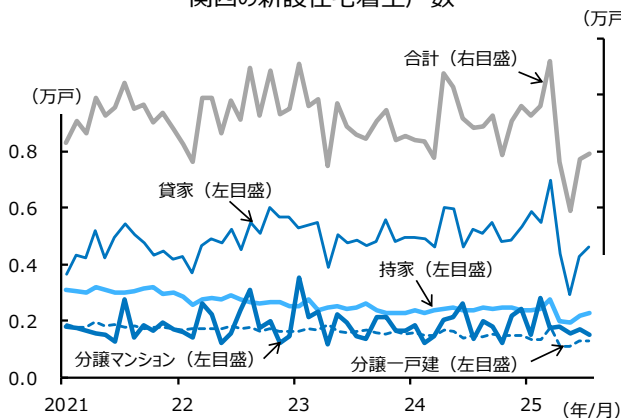
(資料) 総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成

(5) 住宅・公共投資動向

関西の新設住宅着工戸数は、2025 年 4 月の改正建築基準法や改正建築物省エネ法の施行直前の駆け込み着工の反動で、4～5 月に貸家を中心に大きく落ち込んだ。6 月には増加に転じたものの、駆け込み前の水準には依然戻っていない。

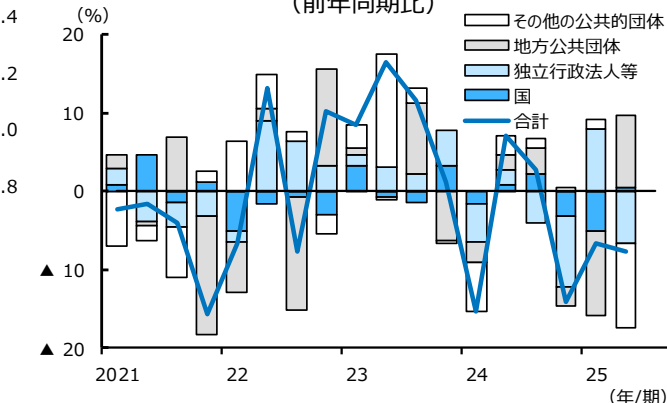
公共工事請負金額は、3 四半期連続で前年を下回った。

関西の新設住宅着工戸数



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。

関西の公共工事請負金額の発注者別寄与度（前年同期比）

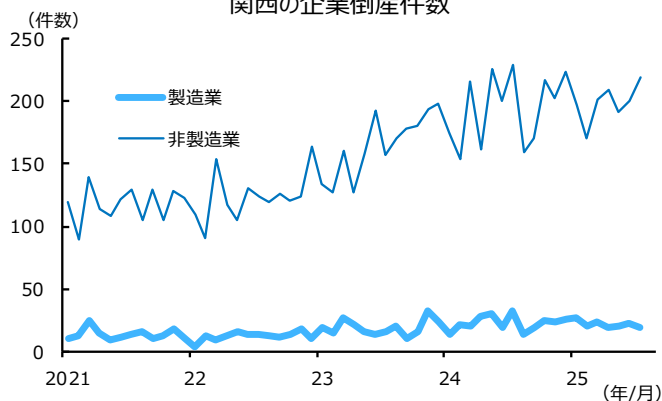


(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

(6) 倒産件数

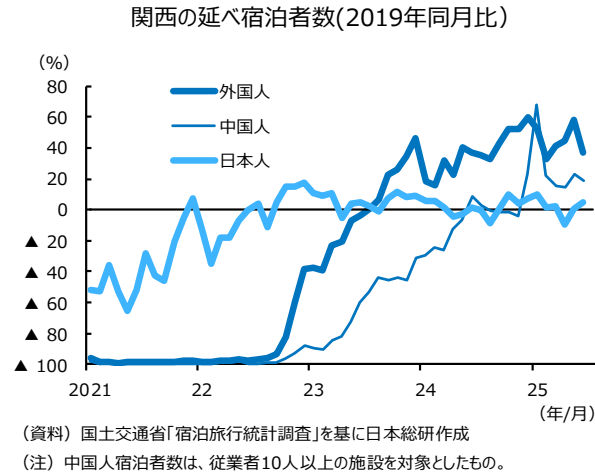
関西の企業倒産の動向をみると、非製造業を中心に増加傾向にある。

関西の企業倒産件数



（７）観光動向

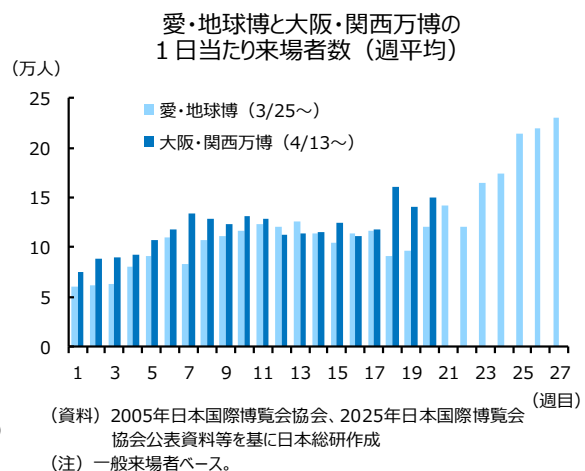
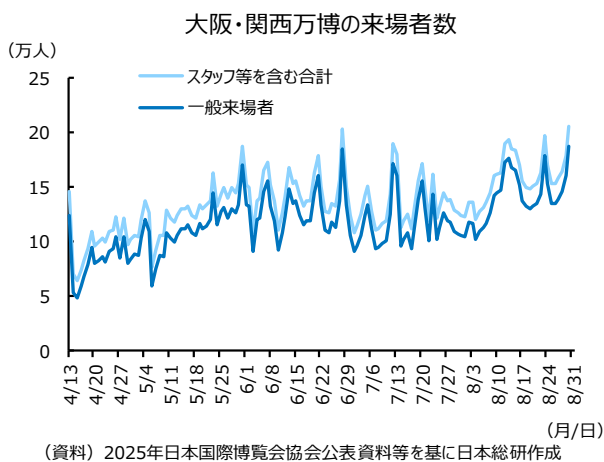
関西の延べ宿泊者数は、日本人旅行者がコロナ禍前と同水準にとどまる一方、外国人旅行者はコロナ禍前を大きく上回る水準で推移している。なお、回復が遅れていた中国人旅行者も、2024 年末以降はコロナ禍前を上回る水準での推移が定着している。



（８）大阪・関西万博

大阪・関西万博の一般来場者数は、厳しい暑さや天候不順などで8月上旬にかけて伸び悩んだものの、足元で再び増加している。会期末にかけて暑さが和らぐほか、過去の万博と同様に駆け込みでの来場が予想され、今後、愛・地球博と同様の推移を辿った場合、一般来場者数は2,500万人前後になると見込まれる。

来場者数の多寡は万博の成功を測る重要な指標の一つであるものの、万博終了後も含めた中長期的な観点からは、「成長産業の育成」も万博の重要な成果となり得る。関西の「強み」であり、万博でも注目されている産業として、①脱炭素関連（水素、蓄電池など）、②ヘルスケア・ライフサイエンス、③観光・「食」、などがある。こうした産業の持続的な成長を万博のレガシーとするため、万博をきっかけとした動きを一過性のものとせず、成長に向けた取り組みや支援を継続していくことが重要となる。

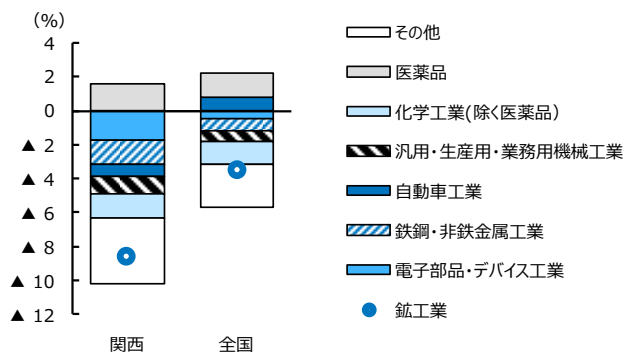


3. トピックス 弱含む関西の製造業生産

関西の鉱工業生産は全国に比べ弱さが目立つ。2021年平均と2025年1～5月平均の水準を比較すると、全国が▲3.6%であるのに対し、関西は▲9.6%と、落ち込み幅が大きい。業種別にみると、関西では、自動車の押し上げ寄与がないほか、電子部品・デバイス、機械、鉄鋼など、総じて全国に比べ下振れ幅が大きい。

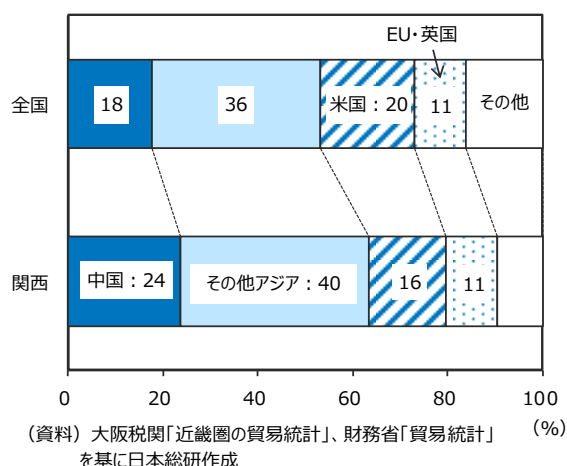
輸出額を国・地域別にみると、関西は全国に比べて中国向けやその他アジア向けのウエートが大きい。そのため、近年の中国経済の減速による下押し圧力を受けやすい。また、その他アジア諸国の輸入動向をみると、海外製品との競争が厳しさを増すなか、わが国の輸出製品のシェアは趨勢的に低下している。アジア向け輸出のウエートが大きい関西では、アジア主要国における日本製品への需要低迷の影響を受けやすい。

鉱工業生産指数の水準変化と業種別寄与度
(2021年平均→2025年1～6月期平均)

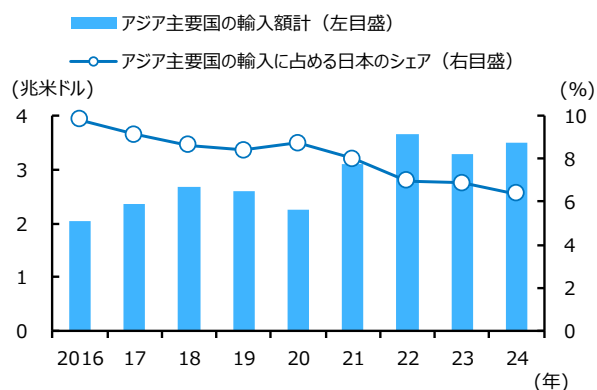


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

輸出額の国・地域別割合 (2024年)



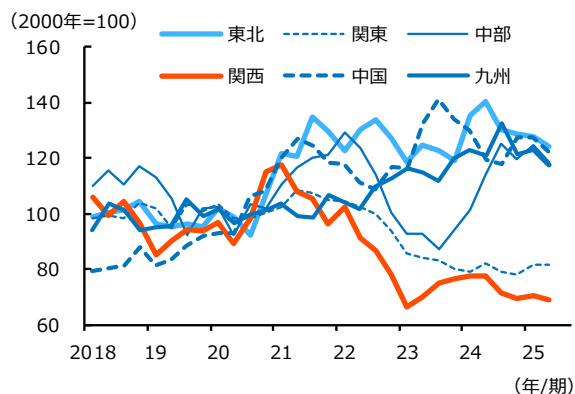
アジア主要国の輸入額



電子部品・デバイスについては、関西の生産が低迷する一方、政府による研究開発支援や立地補助金などによる大規模生産拠点の誘致が実現した地域の生産は堅調に推移している。関西は需要が拡大している AI 関連など新たな需要を十分に取り込めていない可能性がある。

先行き、トランプ関税を機に関西の製造業には減産圧力が一段と高まるリスクがある。とくに中国は、米国の高関税政策による対米輸出の減少分を、ASEAN やインドを始めアジア新興国向けの輸出に振り向ける動きを強める公算が大きく、中国の輸出品との競争が激化する恐れがある。

電子部品・デバイス工業の生産指数



4. 関西の主要経済指標

		実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 5.9	▲ 4.2	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.4	▲ 1.3
2024年		▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.7	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.7	▲ 2.6
2024/	7～9 月	▲ 3.3	▲ 2.0	3.6	2.5	1.13	1.25	2.8	2.6	▲ 3.1	▲ 1.8
	10～12 月	▲ 2.4	0.9	3.3	1.9	1.14	1.25	2.6	2.3	▲ 0.6	▲ 1.5
2025/	1～3 月	6.3	1.1	1.5	3.2	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.0	1.0
	4～6 月	14.7	3.5	▲ 2.1	1.8	1.14	1.24	2.7	2.6	▲ 0.2	0.9
2024/	7 月	▲ 1.8	▲ 1.2	3.4	1.2	1.13	1.25	2.9	2.7	5.0	2.6
	8 月	▲ 5.3	▲ 1.2	5.2	4.5	1.13	1.24	2.7	2.5	▲ 7.7	▲ 4.9
	9 月	▲ 2.8	▲ 3.9	2.1	1.8	1.14	1.25	2.8	2.5	▲ 6.7	▲ 3.2
	10 月	▲ 7.4	▲ 3.4	0.8	▲ 0.6	1.15	1.25	2.8	2.4	▲ 0.1	0.8
	11 月	▲ 2.7	1.5	3.8	3.3	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.5	▲ 3.3
	12 月	2.9	4.3	4.8	2.8	1.15	1.25	2.3	2.2	▲ 0.1	▲ 2.2
2025/	1 月	2.6	1.1	4.3	4.9	1.15	1.26	2.4	2.3	0.7	2.2
	2 月	1.6	▲ 2.2	0.6	1.9	1.13	1.24	2.6	2.4	0.4	0.1
	3 月	14.3	3.8	▲ 0.3	2.8	1.14	1.26	3.0	2.6	▲ 3.7	1.0
	4 月	12.1	1.2	▲ 1.2	2.7	1.15	1.26	2.8	2.7	▲ 3.4	0.5
	5 月	20.6	6.1	▲ 2.9	1.8	1.15	1.24	2.7	2.6	▲ 5.2	▲ 2.4
	6 月	11.5	3.8	▲ 2.3	1.0	1.13	1.22	2.6	2.5	8.0	4.4
	7 月	-	-	▲ 1.2	1.6	1.13	1.22	2.8	2.4	-	▲ 0.9

		建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.7	▲ 9.5	▲ 6.8
2024年		▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.2	2.0
2024/	7～9 月	▲ 6.9	▲ 10.3	2.4	▲ 2.0	2.8	2.2	2.8	4.5	7.6	6.8
	10～12 月	▲ 33.7	▲ 18.2	0.2	▲ 2.4	▲ 14.2	1.2	3.2	3.2	0.9	▲ 0.5
2025/	1～3 月	▲ 12.7	▲ 3.9	20.6	13.1	▲ 6.6	▲ 3.6	6.3	7.4	9.5	5.9
	4～6 月	59.6	4.3	▲ 25.2	▲ 25.6	▲ 7.8	9.5	2.7	▲ 0.0	2.1	▲ 3.2
2024/	7 月	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	10.9	7.7	10.2	13.9	16.5
	8 月	▲ 5.6	▲ 17.3	4.5	▲ 5.1	3.5	▲ 3.9	4.0	5.5	4.2	2.2
	9 月	22.3	▲ 3.1	2.8	▲ 0.6	5.9	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	4.6	1.9
	10 月	▲ 54.8	▲ 26.8	▲ 14.0	▲ 2.9	1.9	3.2	4.0	3.1	4.6	0.5
	11 月	▲ 8.6	▲ 4.7	6.4	▲ 1.8	▲ 11.4	4.6	2.4	3.8	▲ 4.9	▲ 3.8
	12 月	▲ 19.9	▲ 19.4	11.2	▲ 2.5	▲ 32.0	▲ 5.7	3.1	2.7	3.2	1.8
2025/	1 月	▲ 22.5	▲ 26.1	9.4	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 1.3	3.5	7.3	19.0	16.3
	2 月	▲ 21.8	5.4	12.9	2.4	▲ 9.2	▲ 22.5	10.7	11.4	▲ 4.3	▲ 0.7
	3 月	6.9	10.4	36.3	39.2	▲ 7.7	6.0	4.8	4.0	13.2	1.9
	4 月	101.7	1.7	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 3.9	12.0	6.0	2.0	7.8	▲ 2.1
	5 月	149.4	27.2	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 12.6	4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 7.6
	6 月	▲ 27.5	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 15.6	▲ 8.0	10.8	1.4	▲ 0.5	1.1	0.3
	7 月	▲ 44.4	▲ 23.9	▲ 8.9	▲ 9.7	5.7	9.5	1.3	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 7.5

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。

有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X\(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。